

東日本大震災からの復興に関する視点 -産業空洞化の回避と製造業集積力の維持-

平成23年4月11日(5月9日修正)

児玉俊洋

現状認識

- 生産復旧の遅れは新たな産業空洞化要因
 - 今回の震災によって先端製造業の拠点としての東北の重要性が判明
 - しかし、被災企業の操業停止によって国内他地域だけでなく海外への代替が進行
 - 生産停止が長引けば、代替生産が不可逆的になるおそれ
 - それによって雇用機会の喪失とともに国内集積のメリットが損なわれる
 - 特に先端製造業の集積力の毀損はわが国製造業にとって重大な問題
- 東北地域と関東地域の密接な関係
 - 首都圏と北関東、東北は拠点の展開や生産分業を通じて密接な関連
 - 例えば、大田区企業の広域展開先は北関東、東北が中心(大田区広域展開企業(調査対象のみ)の東京以外の工場367箇所のうち、広域関東圏230(うち北関東89)、東北99((財)大田区産業振興協会2009年12月調査より)
- 震災の影響(被災地域外の製造業中小企業への影響パターン)
 - 東北地域からの部品・材料調達の困難
 - 受注取引先の操業停止による納品先送り
 - 計画停電による生産効率の大幅低下

復興に関する視点(1)

- 基本的視点
 - 日本でものづくりを行うとの強いメッセージを世界に発信
 - 生活支援、雇用機会確保のためにも産業復興の視点を重視
 - 特に、先端製造業の基幹部品・素材・製造機械産業の復旧は急務
 - 集積力からなる「外部経済」を維持するため、被災企業への迅速な公的支援は経済学的にも十分な正当性を持つ(藤田昌久「産業集積の強み 守り抜け」日本経済新聞2011年3月30日朝刊『経済教室』欄)
 - 東北と関東の連携(東北・関東経済産業局の活用とその自治体との連携)
- 短期的な対応
 - 東北、北関東地域の被災企業の早期復旧(特に先端製造業の部品等を供給する中小企業)
 - 製造業中小企業の生産復旧支援のための機械・装置メンテの専門家派遣(東北でニーズを把握し関東から派遣)
 - 仮設工場の建設、その一環としての工場団地の空きスペースの活用(被災企業の暫定操業のためであれば、分譲済みであっても未使用の用地の提供がありうることについて中小企業経営者から提案あり)
 - 金融支援(政策金融における災害対応関連貸付、災害条件変更等)
 - 国内他地域における一時的な代替生産先の探索とマッチング

復興に関する視点(2)

- 短期的な対応(つづき)
 - 電力不足の影響回避
 - 国内での生産のためには電力不足の影響を回避することが必要
 - そのため、夏、冬においても計画的操業が可能な電力消費態勢の確立と
 - 可能な限りの電力供給力の回復が重要
- 中長期的観点からの対応
 - 政府の復興計画における産業復興・製造業復興の重視
 - 関東の産業集積との関係も踏まえた製造業復興方針の策定
 - イノベーションの基盤としての産業集積・産業クラスターの活用
 - 首都圏西部(TAMA)等の製品開発力の高い製品開発型中小企業の存在
 - 大田区等首都圏中心部の試作加工型の基盤技術型中小企業の集積
 - 諏訪地域等地方圏の量産的な基盤技術型中小企業の集積
 - ものづくりは日本で行うとのメッセージの裏付けとして必要な施策
 - 法人税減税、TPP参加推進方針の堅持
 - 製品開発に資する研究開発助成(平成21年度補正予算で実施したものづくり中小企業製品開発等支援補助金の成果調査を行うことが参考となる)